

「南海トラフ巨大地震被害想定（内閣府公表）」を踏まえた防災関係者連絡会議 概要

以下のとおり、「南海トラフ巨大地震被害想定（内閣府公表）」を踏まえた防災関係者連絡会議を開催いたしましたので、お知らせいたします。

- 1 日 時：令和7年4月3日（木）11:00～12:00
- 2 場 所：徳島県庁3階 特別会議室
- 3 出席者：政策監、危機管理部長、危機管理副部長、危機管理監、危機管理部次長、
防災対策推進課長、被災者支援推進室長
市町村、徳島県危機管理総合調整会議の出席者については配布資料参照
- 4 協議概要：「南海トラフ巨大地震被害想定（内閣府公表）」の見直しについて
「南海トラフ巨大地震」対策の進捗状況について

■政策監開会挨拶

- ・3月31日に、内閣府から南海トラフ巨大地震に係る被害想定について、平成24年度から11年を経て、見直しが公表されたことから、本日はお集まりいただいた。
- ・今回の被害想定では、津波の高さ等はあまり変わらないが、この10年間に取られた測量データを反映した結果として、津波がより遠くまで遡上し、沿岸8市町において浸水面積が増大するというような計算結果が反映された。
- ・その結果、約1万人ほど被害者が増え、浸水面積についても約3割増大する結果となった。大きな数字ではあるが、こういった数字を真摯に受けとめていく必要がある。
- ・出てきた数字の精査については、我々も内閣府としっかりとコミュニケーションを図り、背景、考え方、根拠について、市町村の方々、その先にいらっしゃる県民の方々にわかりやすく説明していく。
- ・しかし、一番大事なことは、数字の大小に左右されることなく、被害は対策を行うことで確実に減らすことができること。これが、東京のワーキンググループが出した報告書のメッセージだと受けとめている。
- ・知事からも、「危機を煽るのではなく、いかに賢く立ち向かっていくのか。このことについて、県民の皆さんと一緒に考えていきたい。」、このような言葉がある。
- ・これから、今日の議論を踏まえて、市町村をはじめ防災関係者の皆様と緊密に連携して、現状の進捗状況もしっかり把握した上でスピード感を持って対策を行っていく。
- ・その結果として、徳島の地に住む県民の皆様の安心安全をしっかりと確保していくため、皆さんと一緒に取り組んでいきたいと思うので、本日の会議もよろしくお願いします。

■「南海トラフ巨大地震被害想定（内閣府公表）」の見直しについて

（徳島県 明星防災対策推進課長）

別添資料により説明

■質疑応答

○那賀町（橋本町長）

- ・那賀町においては、津波による浸水被害は無いが、地震の揺れによる家屋の倒壊や山腹崩壊を危惧。今後、県と連携しながら対策を進めたい。また発災時には沿岸地域との連携をしっかりとやっていきたい。
- ・今回公表された国の被害想定では、沿岸地域の被害が大きくなったが、各市町村の防災対策の検討に用いられている、平成 24 年の県独自の被害想定は、今回の被害想定 of 浸水区域を概ね包含しており、市町村の防災対策の方向性に大きな変更は生じないのではないかと思います。しかし、今回の国の被害想定に合わせた精査が必要であると考えます。
- ・今回の国の被害想定 of 公表を受けて、これまでの防災対策の進捗や最新の知見を踏まえて、現状を適切に評価する必要があると考えますが、今後、県としてどのように進めていくのか、またそれを市町村にどう伝えてもらえるのか。

○徳島県（明星防災対策推進課長）

- ・県では、本県の地形特性を踏まえて、より精緻なデータをもとに、県独自の被害想定 of 見直しを進めているところ。県独自の被害想定は、今後の県内の具体的な対策 of 検討の基礎となるものであると考えており、国の被害想定を参考にしながら、できるだけ早い時期に市町村にお示ししたい。

○鳴門市（泉市長）

- ・今回の政府 of 発表では、鳴門市であれば浸水域が 1.56 倍となっており、これだけの情報では市民が不安に感じている。
- ・我々がやってきた対策は、県独自の想定を基にしており、その中には今回の国の被害想定も包括されていたと考えているが、報道を受けた市民は、今までやっていたことが全然違っていたと大きなショックを受けている。
- ・我々が今やらなければいけないことは、正確な情報を市民に伝えるため、まずは、今回報道された国のデータとこれまで使ってきた県のデータの差違を説明することと考える。
- ・県が早期に独自のものを出示してくれるということだが、今回の違いをどのように説明するかについてもお願いしたい。

○徳島県（明星防災対策推進課長）

- ・今回、国から示された被害想定の変更については、地形データが精緻なものとなったことを主な要因とすると聞いているが、それ以外の詳細については、国に確認中。県においても国から情報提供を受けながら、県独自の被害想定の見直しを速やかに進めて参りたいと考えている。

○徳島県（佐藤危機管理部長）

- ・県の被害想定と今回の国の被害想定の違いの周知は、早急にすべきことと考える。方法については各市町村と個別に相談させていただきたい。

○鳴門市（泉市長）

- ・県として、今回のことについてのコメントを出してもらいたい。市民に安心感を与えてもらうため、今回の国の想定以上のことをやってきたんだというコメントがあれば非常にありがたい。内容については精査していただけたらと思うが、分かりやすいお話をしてもらいたいと考えている。

○徳島県（佐藤危機管理部長）

- ・県から何らかのメッセージを出すことを早急に検討して参りたい。

■「南海トラフ巨大地震」対策の進捗状況について（徳島県 佐藤危機管理部長）
別添資料により説明

■意見交換概要

○板野町（玉井町長）

- ・建物の倒壊への対策として、耐震診断や耐震補強、本格的な工事があるが、国、県からの割当てが非常に少ない。板野町では令和7年度8件要望中だが、今年度はすでに5件申請がきている。やはり被害想定が出たということで、住民の方の関心も非常に高い。県や国についても、財政支援をお願いしたい。

○徳島県（佐藤危機管理部長）

- ・大切な命をしっかりと守るかということで耐震補強というのは重要な取り組みだと考えている。その点については、県土整備部の住宅課ともしっかり連携して、耐震化にしっかりお答えできるように、市町村からのニーズを今後もお伺いさせていただきたい。

○板野町（玉井町長）

- ・対応はすべてできるという解釈をしてもよいか。

○徳島県（朝田政策監）

- ・私自身徳島県に来て、これだけ色々な制度を使っていることに驚いた。ただ、それが十分だとは思っていない。全部補えるということは約束できないが、そのつもりで頑張っていきたい。そのためにも色々なニーズ、県と市町村が把握している数字の照らし合わせも含めて、やりとりをさせてもらえればと思う。

○鳴門市（泉市長）

- ・市町村という区切りをするのは人間だけであって、自然災害はそんなところは全く無視をしてくる。県内でも、沿岸部と内陸部では、南海トラフ巨大地震に対しては、違った対応になってくる。そのため、エリアによってやるべきことが変わってくる。
- ・県の話の中でいつも総合調整という話をされているが、24 市町村をしっかりと見ていただくのも良いが、今度はエリアで区切って見てもらえたらと思う。エリアで見ながら、補助制度や役割分担をしてもらえたら非常にありがたい。

○徳島県（佐藤危機管理部長）

- ・現在、県の補助金にはいろんなメニューを設けている。そのメニューの中に、津波避難対策等、それぞれの項目ごとに、エリアをある程度意識してメニューの設定をしていたつもり。
- ・おっしゃられたとおり、市町村の枠にとらわれるのではなく、それぞれ地域特性があるので、市町村のご意見を伺いながら、今後の県の補助制度等、色々な施策にしっかり反映していきたいため、意見交換を緊密にできたらと思う。

○海上自衛隊 徳島教育航空群

- ・徳島教育航空群は、滑走路を有しているため、発災後、重要な意味を持っていると思っている。
- ・発災直後は、近隣避難住民の受け入れを基地で実施したいと考えている。
- ・一方で、長期避難となった場合の避難住民の食事等について不安がある。基地内では滑走路啓開、災害派遣を行う隊員用に食料備蓄はしているが、避難住民に対する食料の備蓄は、予算上行えない。そのため、自衛隊基地内に自治体の備蓄食料等を保管できるか検討の土台にあげていただきたい。

○徳島県（佐藤危機管理部長）

- ・場合によっては民間事業者にもご協力いただいて、備蓄のあり方をしっかり検討して参りたいと考えている。

■政策監閉会挨拶

- ・この月曜日の想定の発表を受けて、県民、住民の方々に一番近いところで、その生命を預かっておられる首長の方々にとって、その受けとめは様々である一方、それをどう受けとめたらいいのか、或いはどうしていったらいいのかという不安をお持ちの方もいっぱいいらっしゃると思う。
- ・県はそれをしっかりと受けとめて、市町村の方々の頑張りに応えるべく、しっかりと後方支援、或いは直接支援、そういったことに取り組んでいきたい。
- ・鳴門市長からもお話いただいたが、数字のことについてはきちんと 10 年前との差異も含めて整理をして、メッセージとしてどういうやり方があるのか対応を検討していきたい。
- ・一方で、数字の大小にこだわっては何も始まらない。前回想定に内包されてるから大丈夫ではなく、直近で言うと能登地震が起こったことによって様々な課題が明らかとなり、10 年前以上に防災に求められるレベルが確実に上がっているからこそ、常に 100 点ではなく、次何が求められるのかを考えなければならない。
- ・具体的には、災害対策は量だけではなく、質の観点でも、新たなステージを迎えている。もちろん量もまだまだ。そういった中で、この南海トラフは、これまで我々が知っている地震とは桁違いのものとなる。
- ・東日本大震災と同じような規模になるが、徳島においては、東海、東南海、南海エリア全体に大きく広がった場合には、脆弱性というような観点、暴露の分布、そういった点でも、とんでもないことになって、国も一生懸命バックアップしようとしてくれていても、徳島の方を見たくても、他のところもひどいと、そういったことも起こり得る。
- ・だからこそ、この徳島でできることは全部やっておく。それぐらいの気概でやらないといけない。
- ・かといって、行政だけでできるわけではない。南海トラフのワーキングの座長、福和先生が常々おっしゃっていたのは、「県民、国民の方々にお願いしたい。自らの命は自ら守るという思いでしっかり取り組んで欲しい」ということ。個人、企業、各々の取り組みがあって、その上で初めて行政の役割がしっかり果たせるものだと思う。
- ・常日頃から用意している避難場所の確保、備蓄。また、対応しようと思っても逃げられない弱者の方々へのきめ細やかな対応。こういったことをちゃんとやっていく上でも、一人ひとりが、各企業がしっかり取り組めるよう、皆さんと一緒に啓発、そういったことにも取り組みたいと思っている。

- ・また、行政の中にも役割があり、市町村の方々は住民の方々に物理的な距離はもちろん、心理的にも一番近いところにおられる方々だというふうに思っている。
- ・災害が起こったときは、自衛隊、警察、消防の方々が自らの危険を惜しむことなく最前線に突っ込んでくれる。しかし、どこに誰が住んでいるかということが分からなければ、活動にたくさん問題が生じてくる。
- ・そのことを知っているのは間違いなく、市町村の方々だと思う。そういったことからでもやり始めようじゃないですか。南海トラフというとんでもない化け物に対して、一人一人では戦えないが、みんなでやることによって戦えるということは、絶対にある。
- ・平時から、備えを充実するという新たなチャレンジをする中で、できないことがいっぱい見つかってくると思うが、遠慮なく県に教えてほしい。一緒に考えさせていただきたい。
- ・怖い話ばかりとなったが、私自身は、半年強、この徳島に住まわせていただいて、すばらしい土地だというふうに思っている。そんな阿波の国徳島だからこそ、南海トラフに向けて、いい都市、地域を皆さんと一緒に作り上げていきたい、皆さんをお支えしていきたい、そのように思っている。
- ・今回のことをきっかけにして、そういった新たなチャレンジの第一歩として、そのようなことをお願い、一方でお約束して、私の締め言葉とさせていただく。

以上